

アメリカのマスメディア監視団体の政治的・社会的影響力についての研究

前 嶋 和 弘 文教大学人間科学部准教授

1 はじめに

本研究は、アメリカにおける「メディア監視団体（メディア・ウォッチドッグ団体）」の動向と、その政治的、社会的影響力を包括的に分析し、電気通信政策形成過程の変化を検証するものである。特に「メディア監視団体」が、報道機関の現状に危機感を持つ市民の声を反映する公的利益団体となっている点に着目し、電気通信政策形成過程の中で新しい形の市民運動としての「メディア監視団体」が担っている政治参加の役割、および今後の可能性、日本など諸外国の電気通信政策への影響も含めて検証する。

2 アメリカのメディアと政治

2-1 「メディアを中心に動く政治」

アメリカ政治では「メディアを中心に動く政治（media-centered politics）」という概念が長年、定着している。実際、他の先進国と比べてもアメリカの場合、共生関係（symbiotic relationship）といえるほど、政治とメディアとの関係は密接である。大統領府、議会、利益団体、シンクタンクなどのアクターがメディアに依存する度合いがとて大きく、メディアを使つての広報戦略やそのための能力は、各アクターにとって、最も重要な資質の一つとなっている。政治アクターにとっては、この状況は自分の主張を伝えて世論を動かす絶好の機会でもある。

メディアを介して自分の主張の正当性をいかに勝ち取り、政策を動かすことが官僚や議員だけでなく、政治コンサルタントやシンクタンク研究員などの広い意味での政策関係者の仕事の中心となっている。ロバート・ボーク（Robert Bork）やクレランス・トマス（Clarence Thomas）らの最高裁判事任命者の上院での承認プロセスが、一大メディア・イベントだったように、アメリカでは司法とメディアとの距離も近く、日本を含む他の国とは一線を画している。自分の主張を伝えたいアクター、伝える必要にかられたメディアという両者の思惑から、メディアはとてつもなく大きな「政治機関（political institutions）」に成長し、メディアを中心に政治が動き、政治に関連するほとんど全てのアクターがメディアを必要とし、メディアも情報源を必要とするという共存関係が成り立っている。アメリカのメディアの状況をみて、ティモシー・クック（Timothy Cook）は「メディアはニュースという道具を使って政治を行っているようなものだ」と指摘している（Cook 1997）。

2-1 アメリカにおける報道の変化

このようにアメリカでは「メディアを中心に動く政治」が確立しており、メディアは重要な政治インフラの一つとなっている。そして、ベトナム戦争、ウォーターゲート事件などの報道を通じて、アメリカにおける報道は、「政府のウォッチドッグ」「社会を映す客観的な鏡」「情報のゲートキーパー」などの形容詞と共に、世界のマスメディアのモデルとして、広く世界から賞賛されてきた。

しかし、アメリカにおける報道は過去20年ほどの間に、これまでの規範である客観性追求から、政治的な立場を明確にした情報提供に大きく変化しつつある。特に、各メディアの革新偏向（リベラル・バイアス）も1980年代末から、アメリカにおける政治過程論のテーマとなってきた。「リベラル・バイアス」論とは、アメリカのメディアが革新派に過度に加担しているという指摘である。この傾向を生み出しているのが、ジャーナリスト自身の政治イデオロギーであり、リクターらによると、アメリカ国内全体では、リベラル、中道、保守が3分の1ずつとなるのに対し、ジャーナリストが自分を「リベラル」とする回答者が65%も占めていた。さらに、選挙では民主党に投票する傾向が強く、アフターマティヴ・アクション（少数民族などに

対する積極的差別是正措置：affirmative actions) や原子力発電、妊娠中絶などの政治的争点において、革新派に過度に加担しているという (Lichter, et. al, 1988)。この「リベラル・バイアス」論が1990年代のアメリカの大学の政治学の教科書にも頻繁に登場することになり、次第に「メディア＝リベラル」というレッテルが貼られていくようになる。

これに対して、1990年代以降は The Rush Limbo Show などを中心とするトークラジオ (聴取者参加型政治番組)、CATV・衛星局である Fox News Channel (1996年開局) などの保守の立場を鮮明にした政治報道が急激に目立つようになる。さらには、保守派のルパート・マードックによるウォールストリートジャーナル紙の買収などによって、同紙が取り扱う政治報道が増加するとともに、政治的立場も著しく保守化した。これらの報道機関の保守偏向 (コンサバティブ・バイアス) についての研究も次々に発表されつつある (Jamieson and Cappella, 2008)。

これに対して、革新派の巻き返しがあり、CATV・衛星局の MSNBC (1996年開局) や、ラジオネットワークの Air America (2004年開局) など、革新寄りの報道を全面的に押し出した報道機関もこれまで以上に目立ちつつある。つまり、アメリカにおける政治報道はこれまでの規範である客観性追及から、保守とリベラルの両者いずれかの政治的な立場を明確にした情報提供を行う形に収斂しつつある (前嶋和弘、2009)。

2-2 アメリカにおける報道の変化の背景

アメリカの報道の変化には、電気通信政策と放送文化をめぐる4つの急変に直結している。第1に、放送内容についての規制緩和が大きく進んだ。かつては「フェアネスドクトリン (公平原則)」の名の下、「イコールタイム原則」(テレビ放送などで、2大政党やその党の候補者にはほぼ同じ時間を割いて報道させる原則) などが運用され、連邦通信委員会 (Federal Communications Commission: FCC) は放送における政治報道がバランスを欠いていないかどうか、厳しく規制していた。しかし、規制緩和の流れの中で1987年にフェアネスドクトリンが撤廃され、メディア側の自由裁量部分が大きくなった。表現の自由を最大限に尊重する連邦最高裁の判断の影響も大きく、放送を規制する FCC の規制摘発も慎重になっている¹。アメリカにおける選挙報道に対する規制は、世界的に見ても非常に少ないと指摘する研究者もいる²。

第2に、電気通信政策の規制緩和により、衛星・CATVの普及をきっかけとしたテレビの多チャンネル化がある。これに伴い、多様な情報を提供する一環として、これまでの「客観」報道を超えて、リベラル・保守のそれぞれの立場からの情報発信が試みられることになった。

第3に、インターネットのインフラ整備という電気通信政策を背景にした、爆発的なデジタル化の流れがある。多様な情報を提供する対抗する一環として、新聞、ラジオという既存メディアがメディアとしての生き残り戦略を急いでいることも影響している。大手新聞の政治報道の政治的立場の差異が極めて明確になりつつある点や、政治的な左右の差異そのものを題材に、聴取者拡大を進めてきた「トークラジオ」の隆盛はその一環である。

第4に、マーケティングの普及でメディア界全体がユーザーごとにセグメント化進んだ。放送や新聞も雑誌と同じように、政治的な立場が異なる視聴者ごとに政治情報の内容を分けて提供する必要が生じている。

実際に既存のメディアに対する国民の不信も目立ちつつある。表1はピュー・リサーチ・センターが行った、メディアに対するアメリカ国民の意識調査の結果である。

表1 メディアに対するアメリカ国民の意識調査（ピュー・リサーチ・センター調べ）

	1985 年7月	1999 年7月	2001 年11月	2005 年6月	2007 年7月
メディアは倫理的だ	54%	40%	53%	43%	46%
メディアは非倫理的だ	13%	38%	23%	35%	32%
メディアは民主主義を守る	54%	45%	60%	47%	44%
メディアは民主主義にとって害がある	23%	38%	19%	33%	36%
メディアは事実をそのまま伝えている	55%	37%	46%	36%	39%
メディアの情報はしばしば不正確だ	34%	58%	45%	56%	53%
メディアは偏りが無いよう注意している	36%	31%	35%	28%	31%
メディアは政治的に偏りがある	45%	56%	47%	60%	55%
メディアのプロ意識は高い	72%	52%	73%	59%	66%
メディアのプロ意識は低い	71%	32%	12%	25%	22%

既存のメディアに対する不満が高まる中、コメディのニュースがバイアスのかかったメディアからの逃げ場になっているという、笑えない指摘すらある。コメディのニュースとは、「Daily Show」や「Colbert Report」などが代表的であり、日常起こっている政治のニュースを茶化しながら面白おかしく伝えるのが中心だが、インタビューのコーナーには現役の大物政治家や有力政治評論家などがこぞって登場し、司会のコメディアン・ジョン・スチュアート（Jon Stuart）との冗談交じりのやり取りを続けることでも知られている。例えば、「Daily Show」には大統領選投票日直前の2008年の10月29日にバラク・オバマ（現大統領）が登場したほか、オバマ政権誕生後はエネルギー省長官のスティーブ・チュウ（Steve Chu）ら現役の閣僚の多くが登場している。このように、政治的なバイアスのかかった既存のメディアと、“風刺”というというバイアスがかかったコメディのニュースとの差がなくなりつつある。実際、コメディのニュースなどの「ソフトニュ

ース」³が特に若者の政治参加を高める効果があるかどうかについてはアメリカでは政治学の研究の中での学術的な論争になっている (Pryor 2003; Baum 2003)。

3 メディア監視団体

3-1 メディア監視団体の台頭

これまで論じたようなアメリカの政治報道の変化に対しては、客観性が保てないという観点から、大きな批判がある。著名なジャーナリストであり、「FOX ニュースなどの偏った政治情報が広く一般に広がっていくと、最終的には主要なメディアの言説も歪んでしまう」と言う、著名なジャーナリストであり、メディア監視団体の Factcheck.org の代表であるブルックス・ジャクソン (Brooks Jackson) が指摘するように、メディア全般に対する危惧がアメリカの指揮者の間に急速に広がっている⁴。

この批判を背景に次々に生まれているのが「メディア監視団体」である。メディアの立場の変化に触発され、報道の政治的立場や偏向を指摘し、国民を啓発する「メディア監視団体」がここ数年、次々と誕生しつつある。

各団体は公共利益団体として報道の内容を検証し、各報道機関の偏向についての情報提供や、報道機関への改善要求を行っているほか、政府関係者に陳情するなどの様々な形で、報道機関への規制強化を含め、電気通信政策について大きな影響を与え始めている。「メディア監視団体」に対する寄付金も増加しており、団体を通じた国民の政治参加も目立っている。市民との相互作用によって、各団体の活動は、新しい電気通信政策をめぐる政治・社会とメディアの関係を生み出しつつある。このように「メディア監視団体」の活動は政治過程の中で国民と主要な政治アクターを結びつける重要な役割を担っている報道機関の偏向を是正する運動として、注目されている。

3-2 主なメディア監視団体

現在、アメリカにおける主要なメディア監視団体は表2のとおりである。

表2 主なメディア監視団体

団体名	発足年	監視活動の主な発表媒体と特徴
アキュラシー・イン・メディア (Accuracy in Media: AIM)	1969年	ニュースレター『AIM Report』、ウェブサイト、フェースブックなど大学教育の偏向を指摘する Accuracy in Academic や、ジャーナリスト志望者を教育を行う American Journalism Center も運営
FAIR(Fairness and Accuracy in Reporting)	1986年	ニュースレター『Extra !』、ウェブサイトなど。リベラル派の老舗。政府による検閲や報道における少数派意見の擁護
メディアと公共問題センター(Center for Media and Public Affairs)	1985年	ニュースレター『Media Monitor』、学術書籍、ウェブサイトなど。イブニングニュースの「科学的」な内容分析の草分け。
メディア・リサーチ・センター(Media Research Center)	1987年	ウェブサイト、プレスリリース、フェースブックなど。ニューヨークタイムズを監視する Times Watch や自由市場堅持の立場から監視する Business and Media Institute など
メディアと民主主義センター(Center for Media and Democracy)	1993年	ニュースレター『PR Watch』、ウェブサイト、書籍、フェースブックなど保守派政治団体をまとめた Source Watch など有名。
芸術科学リサーチ研究室 (Art Science Research Laboratory)	1996年	ウェブサイト上での活動(StinkyJournalism.org)や大学での教育活動政治的偏向を避けるため、科学報道のみに焦点を当てた団体
ファクト・チェック・ドット・オーグ (Factcheck.org)	2003年	ウェブサイト、プレスリリース。政治家の発言などの真偽を検討する「ファクトチェック」で知られる Brooks Jackson氏が代表。子供向けの「FactcheckED. org」も運営。
メディア・マターズ・フォー・アメリカ(Media Matters for America)	2004年	ウェブサイト、プレスリリース、フェースブック、ユーチューブなどジャーナリストの David Brooks氏が創設。同氏の影響力もあって短期間でリベラル派のメディア監視団体の代表的な存在に成長
プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム (Project for Excellence in Journalism)	2006年	ウェブサイト、報告書など。Pew Research Centerの一部であり、メディアの内容分析を包括的に行う。報告書「State of the New Media」でも知られている。

表2に指摘したメディア監視団体のほとんどは、減免措置や寄付金の控除の対象となる非営利団体 (NPO) に相当するアメリカの内国歳入法 (Internal Revenue Service Code) の「第501条(c)項(3)号団体」⁵である。基本的には個人や各種団体、企業からの献金によって運営されている。ただ、表2の中でファクト・チェック・ドット・オーグだけは中立を保つために、アネンバーグ財団 (Annenberg Foundation) やその関連以外からは一切献金を受け付けていない⁶。

一方、メディア監視団体から行う政党や候補者への献金については、「第501条(c)項(3)号団体」であるため、禁じられている。「(3)号団体」と同じNPO団体に相当する「第501条(c)項(4)号団体」の方は団体から特定の候補者や政党への献金が可能である。表2には含まなかったが、FOX Newsなど保守派メディアの報道を監視することで、メディア監視団体に近い活動も行っているシンクタンク「アメリカ進歩センター (Center for American Progress)」の場合、シンクタンクそのものは「第501条(c)項(3)号団体」だが、別組織として「アメリカ進歩センター・ファンド (Center for American Progress Fund)」を「第501条(c)項(4)号団

体」として設置し、民主党や民主党の各立候補者などに献金を行っている。

3-2 メディア監視団体活動の実際

メディア監視団体の活動は、それぞれの団体によって異なる部分があるが、「メディアの報道内容を分析し、偏向や誤りを指摘する」という大きな共通点がある。例えば、メディア監視団体の老舗として1969年発足した「アキュラシー・イン・メディア (Accuracy in Media)」のミッション・ステートメントには「アキュラシー・イン・メディアはニュースメディアを監視する草の根の市民団体であり、誤ったニュースを批判し、偏った報道がなされている重要な問題について、正確に知らしめることを目指している」とつづられている⁷。

この団体が発足してから16年後の1985年に発足した「メディアと公共問題センター (Center for Media and Public Affairs)」は自らの団体を「党派によらない研究・教育機関であり、ニュースとエンターテインメントについての科学的な調査を行っている」と説明し、活動目的については「入念な調査を行い、時機を経て読みやすい研究結果の発表を通じて、様々な議論が怒っているメディアの報道とその影響について、実証的な基盤を提供すること」としている⁸。

同様に、1986年にスタートした「FAIR (Fairness and Accuracy in Reporting)」の活動目的を示した「What's FAIR? (「FAIR」とは何か)」には、「FAIRは1986年の創設以来、メディアの偏向と(注:政府機関などによる)検閲に対し、十分な批判を続けてきた。報道における多様性を擁護し、公共の利益や少数派、異なる意見をメディアが軽視しないように厳しくチェックすることで、憲法修正第一条に定められた「言論の自由」を活性化させるよう活動している(以下省略)」と記されている⁹。

「アキュラシー・イン・メディア」は発足当初から保守派の立場からメディア批判を続けている団体であり、これに対抗するリベラル派のメディア監視団体として1986年にスタートしたのが「FAIR」である。各メディア監視団体の目的は共通しているが、活動目的に示された内容が少しずつ異なることで、それぞれの団体の特徴が明確に示されている。

メディア監視団体が偏向や誤りを指摘する方法は様々ある。もっとも一般的なものが、「不正確である」と判断した報道内容をニュースレターや論文などの出版物で摘発し、改善を求める方法である。メディア監視団体の老舗として1969年発足した「アキュラシー・イン・メディア」の『AIM Report』(隔週)や、1986年にスタートした「FAIR」の『Extra!』(月刊)などがメディア監視団体のニュースレターの代表的なものである。そしてニュースレターの購読料は各団体の会員代金の代わりとなっている。『AIM Report』と『Extra!』の年間購読料(米国内、2010年夏現在)はそれぞれ25ドル、15ドルである。

ただ、インターネットが普及した現在、メディア監視団体の情報提供はウェブを中心としたものに大きく変化している。『AIM Report』と『Extra!』に掲載されている情報の多くがそれぞれの団体のホームページで読むことができる。ただ、『Extra!』の場合、購読者の便宜をはかり、一部の記事はニュースレターだけで読むことが可能となっている。インターネットでの発信にはどの主要のメディア監視団体も力を入れている。インターネットという媒体は瞬時に報道の偏向を指摘するのが可能であるほか、圧倒的にコストもかからないためである¹⁰。現在ではインターネットでの発信にどの団体力を入れている。

特に、インターネットの登場以降に発足した団体にその傾向が強く、2003年発足の「ファクトチェック・ドット・オーグ (Factcheck.org)」や、1996年発足の「芸術科学リサーチ研究室 (Art Science Research Laboratory)」、2004年発足の「メディア・マターズ・フォー・アメリカ (Media Matters for America)」、2006年発足の「プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム (Project for Excellence in Journalism)」などは、基本的にインターネットを基盤とした情報発信を続けている。さらにここ数年では、フェイスブックやユーチューブといったソーシャルメディアを利用するメディア監視団体も非常に増えているほか、ポッドキャストなども取り入れている団体も多い。

それぞれの団体の背景には支援する保守派、リベラル派の国民、さらにはその両者にも与さない中立派の支援者がいることも重要な要素であり、「メディア監視団体」を通じて、報道を仲介とした新しい形態の政治参加が生まれている。

3-2 メディア監視団体の政治性

一方、それぞれのメディア監視団体の提供する情報をみれば団体そのものにも政治的偏向が目立つケースも少なくない。

本研究の助成対象期間中、「保守派」と呼ばれるメディア監視団体と「リベラル派」の監視団体の間で最も、監視した結果が分かれたのが、2009年から2010年にかけて非常に政治的に大きな運動となっている保守派の草の根運動であるティーパーティ運動についてである。

ティーパーティー運動に対し、保守派とみなされているメディア監視団体はこぞって積極的に擁護した。例えば、ティーパーティー運動についてABCとCBS、NBCの3大ネットワークの報道を分析したメディア・リサーチ・センターの報告書では、ティーパーティー運動は2009年から2010年にかけて非常に政治的に大きな運動となっているものの、(1)3大ネットワークはいずれも、最初はこの運動を全く無視しようとしていた、(2)運動が高まりをみせ、無視できなくなった2009年秋の段階では、3大ネットワークはティーパーティー運動に対し、“angry”(「怒った」)、“nasty”(「しつこい」)などの形容詞とともに、非常に否定的に伝えているとしている。報告書によると、ティーパーティーを集まった61の報道のうち、44%にあたる27の報道が「ティーパーティー運動は国民の主流派のものではなく、危険な運動である」という内容のものだったとしている(Media Research Center 2010)。

これに対して、リベラル派といわれているメディア監視団体は一律にティーパーティー運動に対して、メディアの報道姿勢は好意的であると指摘し、ティーパーティー運動の動きをけん制している。例えば、FAIRのニュースレターである『Extra!』2010年5月号では、「ジャーナリスト♥ティーパーティー運動(Journalists♥Tea Party)」という分析を載せている。「企業寄りメディアが愛することができる市民運動がようやくあらわる(At Last a Citizen Movement Corporate Media Can Love)」という副題がついたこの分析では、(1)「保守派はティーパーティー運動をメディアが取り上げていない」といっているが、実際はほとんどのメディアが大きく取り上げている、(2)2002年、2003年のイラク反戦デモや、2009年9月の同性愛者の権利拡大を求めたワシントンでの大規模集会を伝える報道と比べると、ティーパーティー運動の報道は非常に多い、と分析している。また、「2010年2月のマサチューセッツ州選出連邦上院議員補選で、スコット・ブラウン(Scott Brown)が勝利した原動力にティーパーティー運動があった」とするクリスチャン・サイエンスモニターなど各紙の報道は、十分な検証がなされていないなど、ティーパーティー運動の成果についてメディアがあやふやであるという。さらに、ティーパーティー運動は非常にあいまいなのというのが非常にあいまいであり、ティーパーティー運動はメディアでは「大衆運動」といっているが、実際は通常の共和党の支持者などが多く関連しているとしている(Hart and Rendall 2010)。

ティーパーティー運動以外についても、例えばリベラル派の集会である「Netroots Nation」(2010年6月開催)に対する報道や、保守派のトークショーホストのグレン・ベック(Glen Beck)など、左右の政治性を帯びた争点や人物に対しては、自分たちと政治的意見が異なる報道を取り上げて批判する傾向が目立っている¹¹。

このように、保守派の団体(例えば、メディア・リサーチ・センター、アキュラシー・イン・メディア)はリベラル派の報道機関を批判し、リベラル派の団体(例えばメディア・マターズ・フォー・アメリカ、FAIR、メディアと民主主義センター)は保守派の報道機関を批判する傾向にある。メディア監視団体は実際には保守系とリベラル系に分かれており、それぞれのアドボカシー団体になっているといっても過言ではない。

メディア監視団体の政治性が生まれる理由は、前述のように、「メディア監視団体」を通じて、報道を仲介とした新しい形態の政治参加が生まれる中、各団体を支援する市民が政治イデオロギーごとに分かれて、それぞれの自分と立場を同じくする団体を支持する傾向があることが根本の原因である。リベラル派の監視団体にはリベラル派の、保守派の団体には保守派のそれぞれ、人物や資金が集中し、その結果、監視対象を選び、分析する際、監視するコーダーや研究員に政治的偏りが生まれていく。

この状況を最も象徴的に現わしているのが、メディアと公共問題センターである。メディアと公共問題センターの場合、保守的なイデオロギーを前面に出しているメディア監視団体ではないものの、イブニングニュースなどの報道で伝えられた言葉を1文(1つのセンテンス)ごとに内容分析していくことで、科学的であることを主張してきた¹²。しかし、ロバート・リクター代表が保守派のシンクタンクであるアメリカン・エンタープライズ研究所(American Enterprise Institute: AEI)の研究員を務めたことがあり、メディアと公共問題センターの献金元は保守団体が多い。研究結果も保守的なイデオロギーを追認するものが多いという批判をずっと受けてきた。メディアと公共問題センターの分析結果には、内容分析を行うコーダーに最初から保守的な政治的偏向があるのではないか、という疑問が「FAIR」などのリベラル派のメディア監視団体から提示されることも少なくない(Fairness and Accuracy in Reporting 1992)。また、保守派とリベラル派のメディア監視が保守派の国民とリベラル派の国民の代理戦争を行っていることにも注視したい。

これに対し、リベラル派、保守派の政治的な立場を超え、さらに中立な観点からメディアの政治情報をチェックする監視団体(例えば、「プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム」、ファクトチェック・ドット・オーグなど)が大学や財団を母体に発足し、活発に活動している。このうち、ピュー・リサーチ・センター傘下の「プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム」の場合、内容

分析を行っているが、政治的偏向を防ぐために、メディアと公共問題センターのように1文（1つのセンテンス）ごとではなく、1つの記事、テレビニュース、ラジオニュースごとに大きな単位で行っている。「プロジェクト・フォー・エクセレンス・イン・ジャーナリズム」のポール・ヒトリン（Paul Hitlin）によると「大きな単位で行うことで“誰にもわかりやすい物語”の分析になるほか、複数のコーダーでの確認作業も政治的な偏向でぶれることは少なく」と述べている¹³。

ただ、政治的にリベラル・保守のいずれかの立場をとらない場合、どうしても資金的な問題に直面する。客観派の代表的存在である Factcheck.org の創始者ブルックス・ジャクソンによると、「客観的なメディア監視の運動大々的な活動をするにはリソースの問題がある」と指摘している¹⁴。また、資金的な問題は政治的な潮流によって大きく変化する。FAIR のピーター・ハート（Peter Hart）によると、2008年にオバマが大統領となり、民主党が議会で多数派を占めて以来、それまで盛り上がっていたリベラル派への支援が一気に減り、リベラル系の市民団体やメディア監視団体の多くは資金的に大きな減収となっているという¹⁵。

一方、芸術科学リサーチ研究室（Art Science Research Laboratory）の場合、1996年の発足以来、政治的偏向を避けるため、政治や社会問題ではなく、科学報道のみに焦点を当てたメディア監視活動を行っている。創設者で造形美術家のローンダ・ローランド・シェアラ（Rhonda Roland Shearer）は「私は美術家だが、芸術や科学では真実の一つであり、科学に特化したのは、客観的なメディア監視が可能であるためだ。一方、政治的な争点や社会問題を客観的にみるのは、極めて困難である。どうしてもジャーナリストという人間というプリズムを通すと、何らかの偏見が生じてしまう。これが一般的なメディア監視団体の限界である」と指摘している¹⁶。

3-3 アメリカのメディア監視団体の活動が示唆するもの

アメリカの政治報道の変化を背景にした「メディア監視団体」の活動は、アメリカの電気通信政策の変化を捉えるに重要な観点になるほか、日本とアメリカの政治コミュニケーション（メディアと政治の関係）、電気通信政策形成過程の相違なども詳細に明らかになる。リベラル派と保守派で大きく分かれたアメリカのメディア監視団体のような存在は、政治的背景が異なる日本では想像がしにくい。ただ、リベラル派、保守派の政治的な立場を超え、さらに中立な観点からメディアの政治情報をチェックする監視団体が大学などを母体に発足し、活発に活動しているところに着目すると、日本における政策形成におけるメディアの中立性を実証的に検証した蒲島郁夫の一連の「メディア多元主義」の議論をさらに深めることになる（蒲島、竹下、芹川、2008）。

また、それだけでなく、本研究におけるアメリカの事例の研究は、インターネットの爆発的な普及とともに、放送のデジタル化やメディアの多チャンネル化の時代を迎えている日本にとっても、電気通信政策の将来的な変化、および市民運動や政治参加の新しい形態を探るためにも参考になる。さらに、電気通信政策に対する政治参加の動きは今後、世界各国でも広がってくると考えられるため、世界の電気通信政策の今後を占うことにつながっていく。

【参考文献】

Matthew A. Baum Soft News and Political Knowledge: Evidence of Absence or Absence of Evidence? *Political Communication*, Volume 20, Issue 2 April 2003 , pp.173 - 190

Timothy E. Cook, *Governing With the News: The News Media as a Political Institution* (Chicago: University of Chicago Press, 1997).

Fairness and Accuracy in Reporting (1992) "Study of Bias or Biased Study? The Lichter Method and the Attack on PBS Documentaries," Press Release

Peter Hart and Steve Rendall (2010) "Journalists ♥ Tea Party: At Last a Citizen Movement Corporate Media Can Love," *Extra!* May 2010.

Kathleen Hall Jamieson and Joseph N. Cappella, *Echo Chamber: Rush Limbaugh and the Conservative Media Establishment* (New York: Oxford, 2008).

蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一『メディアと政治』有斐閣、2007

Robert S. Lichter, Stanley Rothman, and Linda S. Lichter, *The Media Elite* (New York: Adler and Adler, 1986).

前嶋和弘「政治インフラとしてのメディア」、久保文明編『アメリカにおける政治的基盤構造』、日本国際問題研究所、2010（近刊）

前嶋和弘「アメリカのメディアにおけるリベラル・バイアスをめぐる議論」文教大学人間科学紀要、2009

Markus Prior (2003). Any Good News in Soft News? The Impact of Soft News Preference on Political Knowledge. *Political Communication*, 20 (2): 149-171.

Media Research Center (2010). TV's Tea Party Travesty How ABC, CBS and NBC Have Dismissed and Disparaged the Tea Party Movement, Media Research Center Special Report

〈発 表 資 料〉

題 名	掲載誌・学会名等	発表年月
「アメリカの政治報道の変化とその影響」	日本アメリカ学会報告	09年6月
「政治マーケティングにおける参加型双方向メディアの積極利用と選挙広告の変化：アメリカの最新事例の研究」	情報通信学会情報社会システム研究会報告	09年6月
「非政府アクターとアメリカ外交」	国際政治学会報告	09年10月
「非政府アクターとオバマ外交」	国際文化会館主催シンポジウム報告	10年1月
「選挙コミュニケーションとメディア：アメリカの事例から」	文教大学言語文化研究所研究会報告	09年11月
「変わるメディア、変わる選挙：アメリカの事例」	情報通信学会情報社会システム研究会報告	10年6月
「政治インフラとしてのメディア」	『アメリカにおける政治的基盤構造』（久保文明編、国際問題研究所）担当章	10年秋出版予定

【注】

- 1 FCCのメディア局で法務を担当するホープ・クーパー（Hope Cooper, Senior Attorney, Political Programming Branch, Policy Division, Media Bureau）へのインタビューによる（2010年2月22日）
- 2 Bruce I Buchanan（2001）, "Mediated Electoral Democracy: Campaigns, Incentive, and Reform. In Lance Bennet and Robert Entman eds. *Mediated Politics: Communications in the Future of Democracy*, New York, Cambridge, .362-379. 特に366を参照
- 3 通常のニュースは「ハードニュース」という。
- 4 Brooks Jackson氏へのインタビュー。2010年2月23日。
- 5 501(c)(3)organization と表記する。
- 6 <http://factcheck.org/about/>
- 7 <http://www.aim.org/about/mission-statement/>
- 8 <http://www.cmpa.com/about.htm>
- 9 <http://www.fair.org/index.php?page=100> s
- 10 「アキュラシー・イン・メディア」の Roger Arnoff氏へのインタビュー。2009年9月11日。
- 11 例えば、「メディア・マターズ・フォー・アメリカ」はウェブページに連日のようにベックに対する批判を掲載している。
- 12 Daniel Amundson へのインタビュー。2009年9月8日。
- 13 Paul Hitlin へのインタビュー。2009年9月9日。

-
- ¹⁴ Brooks Jackson 氏へのインタビュー。2010年2月23日。
¹⁵ Peter Hart 氏へのインタビュー。2010年2月24日。
¹⁶ Rhonda Roland Shearer 氏へのインタビュー。2010年2月24日。